

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式／インデックス型	
信 託 期 間	無期限（設定日：2019年9月26日）	
運 用 方 針	SBI・V・S&P500 インデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、米国の代表的な株価指数である S&P500 指数（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド（ベビーファンド）	SBI・V・S&P500 インデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
組 入 制 限	当ファンド（ベビーファンド）	投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。
	マザーファンド	投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。
分 配 方 針	年1回（毎年9月14日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。 分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

運用報告書（全体版）

第6期

（決算日：2025年9月16日）

SBI・V・S&P500 インデックス・ファンド （愛称：SBI・V・S&P500）

追加型投信／海外／株式／インデックス型

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「SBI・V・S&P500インデックス・ファンド（愛称：SBI・V・S&P500）」は、2025年9月16日に第6期決算を行いました。
ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1－6－1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<https://www.sbiam.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ベンチマーク		投資信託証券 組 入 比 率	純資産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率		期 中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
2 期(2021年 9 月14日)	15,671	0	40.1	15,678	40.1	99.8	312,260
3 期(2022年 9 月14日)	18,307	0	16.8	18,309	16.8	99.5	681,196
4 期(2023年 9 月14日)	21,464	0	17.2	21,437	17.1	99.4	1,112,599
5 期(2024年 9 月17日)	26,196	0	22.0	26,126	21.9	99.7	1,662,341
6 期(2025年 9 月16日)	32,571	0	24.3	32,451	24.2	99.6	2,308,855

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注 2) ベンチマークはS&P500指数（配当込み）を委託会社にて円換算しています。
(注 3) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。
(注 4) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

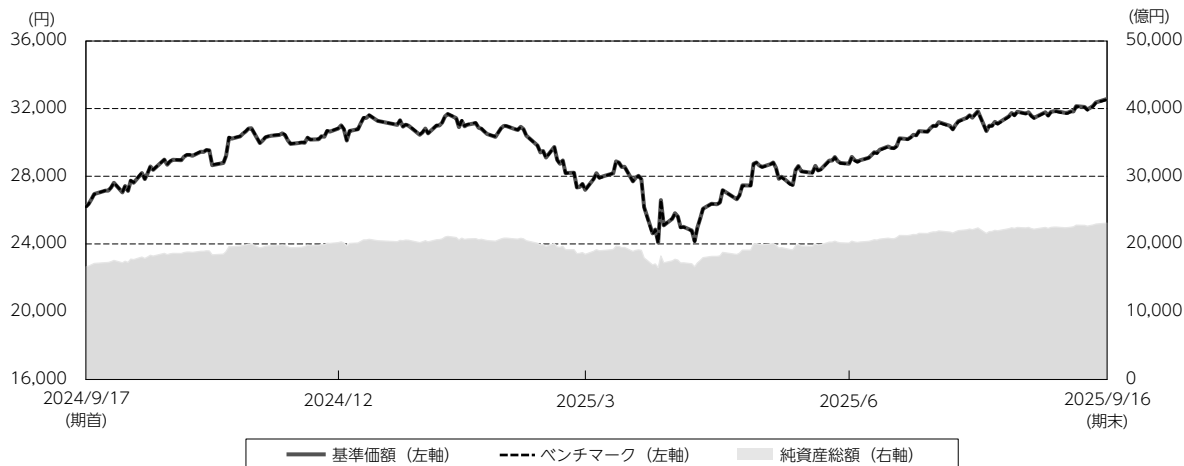
年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		投資信託証券 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首)	円	%		%	%
2024年 9 月17日	26,196	—	26,126	—	99.7
9 月末	27,044	3.2	26,988	3.3	99.4
10月末	29,530	12.7	29,451	12.7	99.6
11月末	29,915	14.2	29,842	14.2	99.7
12月末	31,277	19.4	31,195	19.4	99.4
2025年 1 月末	31,051	18.5	30,986	18.6	99.6
2 月末	29,108	11.1	29,017	11.1	99.6
3 月末	27,700	5.7	27,625	5.7	99.3
4 月末	26,348	0.6	26,262	0.5	99.6
5 月末	28,294	8.0	28,203	7.9	99.7
6 月末	29,766	13.6	29,664	13.5	99.7
7 月末	31,667	20.9	31,560	20.8	99.9
8 月末	31,849	21.6	31,742	21.5	99.6
(期 末)					
2025年 9 月16日	32,571	24.3	32,451	24.2	99.6

(注 1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注 2) ベンチマークはS&P500指数（配当込み）を委託会社にて円換算しています。
(注 3) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。
(注 4) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

ベンチマーク：S&P500 指数（配当込み、円換算ベース）
S&P500[®]とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している、米国の代表的な株価指数の 1 つです。ニューヨーク証券取引所、NASDAQ 等に上場している銘柄から代表的な500銘柄を時価総額で加重平均し指数化しています。なお、S&P500指数（配当込み、円換算ベース）は、S&P500[®]をもとに、委託会社が円換算したものです。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2024年9月18日から2025年9月16日まで）

○基準価額等の推移



期 首：26,196円

期 末：32,571円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 24.3%

（注1）ベンチマークは、S&P500指数（配当込み）を委託会社にて円換算しています。詳細はP1をご参照ください。

（注2）ベンチマークは、期首（2024年9月17日）の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

（注3）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・インフレ鈍化による金融政策緩和への期待
- ・米国景気の軟着陸（ソフトランディング）への期待
- ・対円の米ドルの上昇
- ・人工知能（AI）関連の半導体需要増への期待によるハイテク株高

下落要因

- ・インフレの高止まりによる、政策金利の利下げ観測の後退及び高金利の長期化
- ・ハイテク株の高値への警戒感
- ・中東の地政学的リスクの上昇
- ・関税政策による不透明感の高まり
- ・米国景気後退懸念
- ・対円の米ドルの下落

○投資環境

＜米国株式市場＞

当期、米国株式市場は上昇しました。期初は、2024年9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で50bpの利下げが決定され、米景気のソフトランディング期待が高まったことや米大統領選でトランプ氏が選出され、新政権による減税、規制緩和が景気を支えるとの期待を受けて上昇しました。12月FOMCでは、米連邦準備制度理事会（FRB）が利下げを決定したものの、25年の予想利下げ回数を2回に半減させたことなどから米長期金利が大幅に上昇し、下落しました。2025年1月は、コアCPI（消費者物価指数）の伸び鈍化や、米大統領就任初日の関税引き上げ見送りもあり、上昇基調でしたが、2月に入りトランプ政権による関税政策や、米企業景況感や消費者信頼感の下振れから景気減速懸念が高まったことで下落しました。3月に入ると、比較的堅調な雇用統計から上昇する場面もありましたが、米自動車関税導入表明や弱い個人消費、さらに4月2日に発表された相互関税により、景気悪化懸念が強まり急落しました。その後、中国以外について関税上乘せ分の適用猶予が発表され、下落幅を縮小したものの、米大統領がFRB議長解任を示唆し、下落しました。4月下旬からは対中姿勢の緩和など市場に配慮した言動が相次いだことで急回復し、5月12日に米中が互いに課した関税率の想定以上の引き下げに合意すると騰勢を強めました。その後、AI半導体の需要が引き続き旺盛であることが確認されたことや、好調な企業決算もありさらに上昇しました。8月1日に発表された7月の雇用統計が市場予想を下回ったうえ、5、6月分が大幅に下方修正されたこと、ジャクソンホール会合でパウエルFRB議長が追加利下げに前向きな見解を示したこと、8月雇用統計においても軟調な結果であったことから、9月FOMC会合での利下げ観測が高まり、ハイテク株を中心に続伸し、期末を迎えました。

＜外国為替市場＞

当期、米ドル／円相場は期を通じて、円安ドル高となりました。2024年9月期初、142円台でスタートしましたが、10月以降は堅調な米国の経済指標から追加の大幅な利下げ観測が後退する中で、米長期金利が上昇に転じる一方、日本の長期金利は日銀の慎重姿勢もあり緩やかな上昇にとどまったことで、再び日米金利差に着目したドル買いが優勢となりました。11月上旬の米大統領選挙でトランプ氏が勝利するとドル買いが強まり、2025年1月には158円台を付けました。その後、トランプ政権の関税政策による景気減速懸念が意識され、長期金利は低下に転じたことと、日銀が金利を引き上げたことから、やや円高傾向となりました。4月初旬にトランプ米大統領が相互関税を発表すると、リスクオフの動きが強まり、140円近辺まで円高が進みました。市場の混乱を受け、トランプ大統領が一部関税の延期を発表するなど緩和的な姿勢を示すと、ドルを買い戻す動きが強まりました。その後は日米の関税交渉が合意したものの、米国雇用統計の悪化と、関税のインフレへの影響の綱引きとなり、横ばい推移となり、146円台で期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

＜当ファンド＞

ベンチマークである「S&P500指数（配当込み、円換算ベース）」に連動する投資成果をめざし、主要投資対象であるSBI・V・S&P500インデックス・マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

＜SBI・V・S&P500インデックス・マザーファンド＞

ベンチマークである「S&P500指数（配当込み、円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、バンガードが運用を行う「バンガード・S&P500 ETF」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持し、期末の組入比率は99.6%となりました。

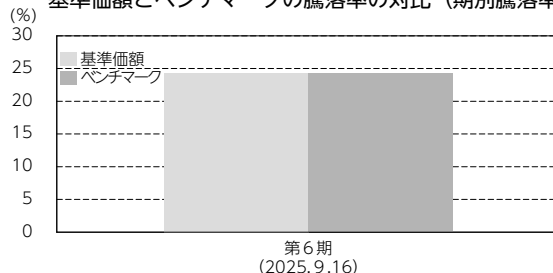
○当ファンドのベンチマークとの差異

期中における基準価額は+24.3%となり、ベンチマークである「S&P500指数（配当込み、円換算ベース）」の騰落率である+24.2%を概ね0.1%上回りました。

主な要因としては、投資先ETFとインデックスに対するトラッキングエラー（パフォーマンスの乖離）、ファンドとベンチマークにおいて適用される配当税率の差異、ファンドと組入ETFにおける信託報酬、運用コストおよびファンドのキャッシュポジションの差異、およびレンディング[※]の収益などの要因があげられます。

（注）レンディングにつきましては、5ページをご参照ください。

基準価額とベンチマークの騰落率の対比（期別騰落率）



（注）ベンチマークはS&P500指数（配当込み、円換算ベース）です。詳細はP1をご参照ください。

○分配金

当期の収益分配は、運用の効率性を勘案し見送ることといたしました。
なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 6 期
	2024年 9 月18日～ 2025年 9 月16日
当期分配金 (対基準価額比率)	— — %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	22,571

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、ベンチマークである「S&P500指数(配当込み、円換算ベース)」に連動する投資成果をめざし、主要投資対象である S B I ・ V ・ S & P 500 インデックス ・ マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行う方針です。また、現金比率を極力抑え連動率を高めていく所存です。

< S B I ・ V ・ S & P 500 インデックス ・ マザーファンド >

引き続き、「バンガード・S&P500 ETF」を主要投資対象とし、ベンチマークである「S&P500指数(配当込み、円換算ベース)」に連動する投資成果をめざして運用を行います。

○レンディングについて

計算期間において、当ファンドがレンディング関連取引により計上した収益は、90,378,044円となりました。
また、委託会社はレンディングに係る収益として、26,669,474円を受け取りました。

※レンディングとは

ファンドが保有する有価証券を、空売りしたい投資家に証券会社等を通じて貸し付け、品貸料を受け取る取引を、レンディングといいます。
レンディングで得られた品貸料はファンドの収益に計上され、パフォーマンスの向上に寄与します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 9 月18日～2025年 9 月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	19 (7) (7) (5)	0.064 (0.024) (0.024) (0.015)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷) (そ の 他 1) (そ の 他 2)	3 (2) (0) (0) (0) (0)	0.009 (0.007) (0.000) (0.000) (0.001) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等 レンディングに係る委託者報酬等※ レンディングに係る受託者報酬※
合 計	22	0.073	
期中の平均基準価額は、29,462円です。			

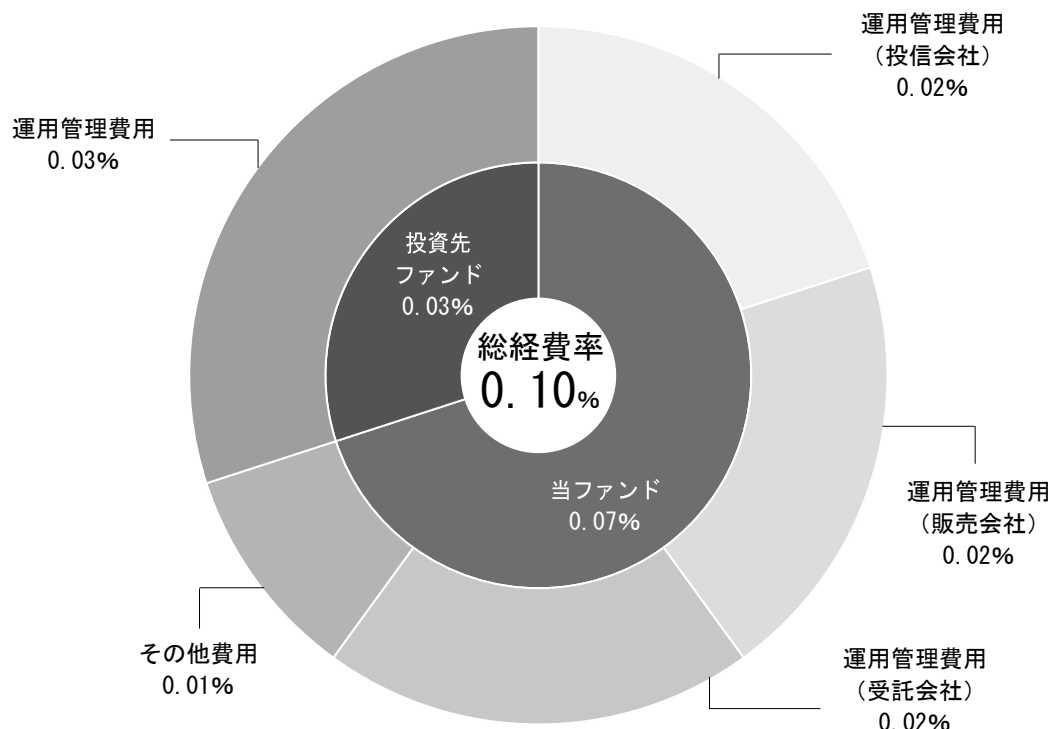
- (注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。
- (注4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※レンディングにつきましては、5 ページをご参照ください。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率(年率)**は**0.10%**です。



総経費率 (①+②)	0.10%
①当ファンドの費用の比率	0.07%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.03%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年9月18日～2025年9月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
SBI・V・S&P500インデックス・マザーファンド	156,188,816	461,561,670	82,712,732	245,770,080

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年9月18日～2025年9月16日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年9月16日現在)

親投資信託残高

銘 柄 名	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
SBI・V・S&P500インデックス・マザーファンド	631,851,542	705,327,625	2,309,524,778

(注) 単位未満は切捨て。

マザーファンドにおける組入資産の明細につきましては、後述のマザーファンドの「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年9月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
S B I ・ V ・ S & P 500インデックス・マザーファンド	2,309,524,778	99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,866,984	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	2,311,391,762	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) S B I ・ V ・ S & P 500インデックス・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産 (2,300,958,857千円) の投資信託財産総額 (2,461,904,741千円) に対する比率は93.5%です。
(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、9月16日における円換算レートは、1ドル=147.53円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年9月16日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	2,311,391,762,707円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	14,500
S B I ・ V ・ S & P 5 0 0 インデックス・マザーファンド (評価額)	2,309,524,778,207
未 収 入 金	1,866,970,000
(B)負 債	2,536,202,260
未 払 解 約 金	1,866,953,931
未 払 信 託 報 酬	651,422,962
そ の 他 未 払 費 用	17,825,367
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	2,308,855,560,447
元 本	708,863,714,943
次 期 繰 越 損 益 金	1,599,991,845,504
(D)受 益 権 総 口 数	708,863,714,943口
1万口当たり基準価額 (C / D)	32,571円

< 注記事項 (運用報告書作成時には監査未了) >
(貸借対照表関係)
期首元本額 634,579,503,992円
期中追加設定元本額 157,407,748,828円
期中一部解約元本額 83,123,537,877円

○損益の状況 (2024年9月18日～2025年9月16日)

項 目	当 期
(A)有 価 証 券 売 買 損 益	405,794,394,838円
売 買 益	433,354,230,003
売 買 損	△ 27,559,835,165
(B)信 託 報 酬 等	△ 1,306,854,094
(C)当 期 損 益 金 (A + B)	404,487,540,744
(D)前 期 繰 越 損 益 金	401,937,635,187
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	793,566,669,573
(配 当 等 相 当 額) (	430,551,430,620)
(売 買 損 益 相 当 額) (	363,015,238,953)
(F)計 (C + D + E)	1,599,991,845,504
(G)收 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	1,599,991,845,504
追 加 信 託 差 損 益 金	793,566,669,573
(配 当 等 相 当 額) (	430,931,289,272)
(売 買 損 益 相 当 額) (	362,635,380,301)
分 配 準 備 積 立 金	806,425,175,931

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (22,618,674,014円)、費用控除後の有価証券等損益額 (381,868,866,730円)、信託約款に規定する収益調整金 (793,566,669,573円) および分配準備積立金 (401,937,635,187円) より分配対象収益は1,599,991,845,504円 (10,000口当たり22,571円) ですが、当期に分配した金額はありません。

○お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更適用日：2025年4月1日)

<当該約款変更につきまして>

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全等、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供ができるよう整備してまいります。

S&P500®は、S&P Global の一部門である S&P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスが SBI アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®および S&P®は、S&P Global の一部門である Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスが SPDJI に、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが SBI アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。本ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切の責任を負いません。

第 6 期 運用報告書

(決算日：2025年 9 月16日)

SBI・V・S&P500インデックス・マザーファンド

受益者のみなさまへ

SBI・V・S&P500インデックス・マザーファンドの第6期（2024年 9 月18日から2025年 9 月16日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは、次の通りです。

運 用 方 針	米国の代表的な株価指数である、S&P500 指数（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。
主 要 投 資 対 象	ETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
組 入 制 限	投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の 5 %以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベンチマーク		投資信託証券 組 入 比 率	純資産 総 額
		期 中 騰落率		期 中 騰落率		
	円	%		%	%	百万円
2 期 (2021年 9 月 14 日)	15,714	40.1	15,678	40.1	99.6	314,475
3 期 (2022年 9 月 14 日)	18,366	16.9	18,309	16.8	99.2	685,511
4 期 (2023年 9 月 14 日)	21,550	17.3	21,437	17.1	99.4	1,114,809
5 期 (2024年 9 月 17 日)	26,318	22.1	26,126	21.9	99.6	1,663,001
6 期 (2025年 9 月 16 日)	32,744	24.4	32,451	24.2	99.6	2,311,229

(注 1) ベンチマークはS&P500指数（配当込み）を委託会社にて円換算しています。
(注 2) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。
(注 3) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		投資信託証券 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
	円	%		%	%
(期 首) 2024年 9 月 17 日	26,318	—	26,126	—	99.6
9 月末	27,171	3.2	26,988	3.3	99.4
10月末	29,670	12.7	29,451	12.7	99.6
11月末	30,058	14.2	29,842	14.2	99.6
12月末	31,428	19.4	31,195	19.4	99.4
2025年 1 月末	31,203	18.6	30,986	18.6	99.6
2 月末	29,252	11.1	29,017	11.1	99.6
3 月末	27,839	5.8	27,625	5.7	99.3
4 月末	26,482	0.6	26,262	0.5	99.6
5 月末	28,439	8.1	28,203	7.9	99.7
6 月末	29,920	13.7	29,664	13.5	99.7
7 月末	31,833	21.0	31,560	20.8	99.8
8 月末	32,017	21.7	31,742	21.5	99.6
(期 末) 2025年 9 月 16 日	32,744	24.4	32,451	24.2	99.6

(注 1) 騰落率は期首比です。
(注 2) ベンチマークはS&P500指数（配当込み）を委託会社にて円換算しています。
(注 3) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。
(注 4) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

ベンチマーク：S&P500指数（配当込み、円換算ベース）
S&P500®は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している、米国の代表的な株価指数の 1 つです。ニューヨーク証券取引所、NASDAQ 等に上場している銘柄から代表的な500銘柄を時価総額で加重平均し指数化しています。なお、S&P500指数（配当込み、円換算ベース）は、S&P500®をもとに、委託会社が円換算したものです。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2024年9月18日から2025年9月16日まで）

○基準価額等の推移



当マザーファンドの基準価額は期首26,318円から始まったあと、期末には32,744円となりました。期を通じて騰落率は+24.4%となりました。

	期首	期中高値	期中安値	期末
日付	2024/9/17	2025/9/16	2025/4/9	2025/9/16
基準価額 (円)	26,318	32,744	24,216	32,744

○投資環境

<米国株式市場>

当期、米国株式市場は上昇いたしました。期初は、2024年9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で50bpの利下げが決定され、米景気のソフトランディング期待が高まったことや米大統領選でトランプ氏が選出され、新政権による減税、規制緩和が景気を支えるとの期待を受けて上昇しました。12月FOMCでは、米連邦準備制度理事会（FRB）が利下げを決定したものの、25年の予想利下げ回数を2回に半減させたことなどから米長期金利が大幅に上昇し、下落しました。2025年1月は、コアCPI（消費者物価）の伸び鈍化や、米大統領就任初日の関税引き上げ見送りもあり、上昇基調でしたが、2月に入りトランプ政権による関税政策や、米企業景況感や消費者信頼感の下振れから景気減速懸念が高まったことで下落しました。3月に入ると、比較的堅調な雇用統計から上昇する場面もありましたが、米自動車関税導入表明や弱い個人消費、さらに4月2日に発表された相互関税により、景気悪化懸念が強まり急落しました。その後、中国以外について関税上乘せ分の適用猶予が発表され、下落幅を縮小したものの、米大統領がFRB議長解任を示唆し、下落しました。4月下旬からは対中姿勢の緩和など市場に配慮した言動が相次いだことで急回復し、5月12日に米中が互いに課した関税率の想定以上の引き下げに合意すると騰勢を強めました。その後、AI半導体の需要が引き続き旺盛であることが確認されたことや、好調な企業決算もありさらに上昇しました。8月1日に発表された7月の雇用統計が市場予想を下回ったうえ、5、6月分が大幅に下方修正されたこと、ジャクソンホール会合でパウエルFRB議長が追加利下げに前向きな見解を示したこと、8月雇用統計においても軟調な結果であったことから、9月FOMC会合での利下げ観測が高まり、ハイテク株を中心に続伸し、期末を迎えました。

<外国為替市場>

当期、米ドル／円相場は期を通じて、円安ドル高となりました。2024年9月期初、142円台でスタートしましたが、10月以降は堅調な米国の経済指標から追加の大幅な利下げ観測が後退する中で、米長期金利が上昇に転じる一方、日本の長期金利は日銀の慎重姿勢もあり緩やかな上昇にとどまったことで、再び日米金利差に着目したドル買いが優勢となりました。11月上旬の米大統領選挙でトランプ氏が勝利するとドル買いが強まり、2025年1月には158円台を付けました。その後、トランプ政権の関税政策による景気減速懸念が意識され、長期金利は低下に転じたことと、日銀が金利を引き上げたことから、やや円高傾向となりました。4月初旬にトランプ米大統領が相互関税を発表すると、リスクオフの動きが強まり、140円近辺まで円高が進みました。市場の混乱を受け、トランプ大統領が一部関税の延期を発表するなど緩和的な姿勢を示すと、ドルを買い戻す動きが強まりました。その後は日米の関税交渉が合意したものの、米国雇用統計の悪化と、関税のインフレへの影響の綱引きとなり、横ばい推移となり、146円台で期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

ベンチマークである「S&P500指数（配当込み、円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、バンガードが運用を行う「バンガード・S&P500 ETF」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持し、期末の組入比率は99.6%となりました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

期中における基準価額は、+24.4%の上昇となりベンチマークである「S&P500指数（配当込み、円換算ベース）」の騰落率である+24.2%をおおむね0.2%上回りました。

主な要因としては、ファンドとベンチマークに適用される配当税率の差異及び組入ETFの市場価格とベンチマークの差異、およびレンディング*の収益などの要因が上げられます。

(注) レンディングにつきましては、5 ページをご参照ください。

○今後の運用方針

引き続き、「バンガード・S&P500 ETF」を主要投資対象とし、ベンチマークである「S&P500指数（配当込み、円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2024年9月18日～2025年9月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料	円 —	% —	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税	—	—	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	2 (2)	0.007 (0.007)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	2	0.007	
期中の平均基準価額は、29,609円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2024年9月18日～2025年9月16日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	口	千ドル	口	千ドル
	VANGUARD S&P 500 ETF	2,920,875	1,572,686	—	—
	小計	2,920,875	1,572,686	—	—

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年9月18日～2025年9月16日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年9月16日現在)

外国投資信託証券

銘 柄 名		期首(前期末)	当 期 末			
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	円換算金額	
(アメリカ) VANGUARD S&P 500 ETF		口 22,748,596	口 25,669,471	千ドル 15,596,513	千円 2,300,953,693	% 99.6
合 計	口 数 ・ 金 額	22,748,596	25,669,471	15,596,513	2,300,953,693	99.6
	銘柄数 < 比率 >	1	1	—	< 99.6% >	

(注1) 円換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年9月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	2,300,953,693	93.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	160,951,048	6.5
投 資 信 託 財 産 総 額	2,461,904,741	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 当期末における外貨建て純資産 (2,300,958,857千円) の投資信託財産総額 (2,461,904,741千円) に対する比率は93.5%です。
(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、9月16日における円換算レートは、1ドル=147.53円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年9月16日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,461,904,741,559円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	13,416,005,635
投資信託受益証券(評価額)	2,300,953,693,437
未 収 利 息	116,391
そ の 他 未 収 収 益	4,926,096
差 入 保 証 金	147,530,000,000
(B) 負 債	150,674,801,095
未 払 解 約 金	1,866,970,000
受 入 担 保 金	148,807,831,095
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,311,229,940,464
元 本	705,854,710,633
次 期 繰 越 損 益 金	1,605,375,229,831
(D) 受 益 権 総 口 数	705,854,710,633口
1万口当たり基準価額(C / D)	32,744円

< 注記事項 (運用報告書作成時には監査未了) >
(貸借対照表関係)
期首元本額 631,884,716,997円
期中追加設定元本額 156,724,691,563円
期中一部解約元本額 82,754,697,927円
期末における元本の内訳
SBI・V・S&P500インデックス・ファンド 705,327,625,888円
SBI-V・S&P500インデックス (適格機関投資家専用) 527,084,745円

○損益の状況 (2024年9月18日～2025年9月16日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	22,317,969,275円
受 取 配 当 金	21,108,833,450
受 取 利 息	42,640,067
そ の 他 収 益 金	1,166,495,758
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	408,741,331,527
売 買 益	408,741,331,527
(C) そ の 他 費 用	△ 136,737,141
(D) 当期損益金 (A + B + C)	430,922,563,661
(E) 前期繰越損益金	1,031,117,099,806
(F) 追加信託差損益金	306,478,838,437
(G) 解約差損益金	△ 163,143,272,073
(H) 計 (D + E + F + G)	1,605,375,229,831
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,605,375,229,831

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜ご参考＞組入投資信託証券の概要

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード・S&P 500 ETF	米国大型株式	S&P500 [®]	0.03%	The Vanguard Group, Inc.

組入上位10銘柄	比率
NVIDIA Corp.	7.3%
Microsoft Corp.	7.0%
Apple Inc.	5.8%
Amazon.com Inc.	3.9%
Alphabet Inc.	3.5%
Meta Platforms Inc.	3.1%
Broadcom Inc.	2.5%
Berkshire Hathaway Inc.	1.7%
Tesla Inc.	1.7%
JPMorgan Chase & Co.	1.5%

組入上位業種	比率
情報技術	33.1%
金融	13.9%
一般消費財・サービス	10.4%
コミュニケーション・サービス	9.8%
ヘルスケア	9.3%
資本財・サービス	8.6%
生活必需品	5.5%
エネルギー	3.0%
公益事業	2.4%
不動産	2.0%

出所：The Vanguard Group, Inc.の資料を基にSBIアセットマネジメントが作成
(注) 2025年6月30日時点の比率です。